

日米会計基準の差異内訳表(平成23年度)

(単位:億円)

	当社株主資本	当社株主に帰属する 当期純利益
米国会計基準	¥44,708	¥6,564
日米差異が発生する会計項目		
1. デリバティブ及びヘッジ取引	39	75
2. 投資	129	(160)
3. 貸出金	1,321	39
4. 貸倒引当金及び偶発損失引当金	888	(80)
5. 動産不動産	(357)	(11)
6. 不動産セールス・アンド・リースバック	203	(106)
7. 土地再評価	1,842	(46)
8. 企業結合	413	708
9. 無利息預け金	-	(289)
10. 退職給付	4,097	(508)
11. 変動持分事業体の連結	307	103
12. 税効果	(4,806)	(1,462)
13. その他	332	18
日本会計基準	¥49,116	¥4,845

以下は日米の当期純利益の差異要因として、その影響額が特に重要な調整の概要です。以下に記載している調整のより詳細な説明と、前頁表中にあるその他項目の調整についての説明を含む、当社株主資本と当社株主に帰属する当期純利益に対する調整に関する重要な情報は、2012年7月23日に米国証券取引委員会に提出した年次報告書(Form 20-F) "Item 5. OPERATING AND FINANCIAL REVIEW AND PROSPECTS" の "Reconciliation with Japanese GAAP" に記載されております。(<http://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/sec/form20f.html>)

項番 8. 企業結合

米国会計基準においては、のれんは償却されず、各測定日においてその資産計上額が公正価値を上回った場合に減損されます。一方で、日本会計基準では、のれんは20年以内の期間で償却され、のれんの効果が期待できなくなった場合にのみ減損されます。また、日本会計基準では、子会社の持分の追加的な取得は企業結合会計に基づき会計処理され、のれんが段階的に認識されますが、米国会計基準においては、親会社が子会社の支配持分を保有している限り、子会社の持分の変動は資本取引として会計処理されます。

項番10. 退職給付

米国会計基準では、ASC 715に従い、雇用者の連結貸借対照表において、確定給付年金の年金資産が年金給付債務を上回る部分または下回る部分を、資産または負債として認識する必要があります。ASC 715では、数理計算上の差異および過去勤務債務は、その他の包括利益(税引後)として連結貸借対照表上直ちに認識され、数理計算上の差異はコリドーアプローチに基づいて退職給付費用として損益計上されます。一方で、日本会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務債務は、連結貸借対照表上、直ちに認識されることはなく、特定の年数で償却されます。この差異が日米会計基準の株主資本及び当期純利益の差額の要因となります。

項番12. 税効果

- (1) 米国会計基準では、繰延税金資産の回収可能性と評価引当金の必要性を決定する為に、肯定的なものであれ否定的なものであれ、全ての入手可能な証拠をその重要性に基づき検討する必要があります。繰延税金資産の回収可能性を判定する際、合理的に見積もり可能な課税所得の源泉を考慮しておりますが、これには売却可能有価証券の含み益、および、慎重かつ実現性のあるタックスプランニングが含まれています。
日本会計基準では、繰延税金資産の回収可能性は基本的には将来課税所得に基づき評価されます。
- (2) 加えて、日米会計基準上の資産・負債の簿価の違いにより、日米の繰延税金資産・負債の差異の原因となる一時差異が生じております。